

2021年度～2023年度

中期経営計画

「NACCS 第2の創業」
～更なる飛躍のためのイノベーション～

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

2021年3月





新中期経営計画の策定にあたって

- 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社は、お陰様で2018年10月に民営化10周年を迎えました。民営化10周年を経て、弊社が新しいステージに立ったということを強く認識し、これまで「信頼・安定・成長への挑戦」をキーワードにNACCSの安定運用、利便性、対応品質の向上に努めてまいりました。
- その甲斐もあって、弊社は、最優先課題であるNACCSの安定なシステム運用を維持してきており、過去から築き上げてきたお客様からの信頼に応えるとともに、2017年10月の第6次NACCS更改を通じて、官民共同システムである「総合物流情報プラットフォーム」の拡充を図ることが出来ました。
- 米中貿易摩擦やコロナ禍の影響により国際物流・国際貿易が停滞するなど、これまで経験したことのない厳しい経営環境ではありますが、政府によるデジタル化の推進や、最新技術の最大限の利用が求められる状況のなか、弊社は、2020年5月の本社移転を機に組織改革を進めており、2021年4月からの3年間を「NACCS第2の創業」の期間と位置づけ、更なる飛躍のためのイノベーションの実現を目指すこととし、この度、新たな中期経営計画を策定いたしました。
- 弊社は、この中期経営計画に基づき、国際物流・国際貿易の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与する観点から、全社員一丸となって、NACCSの安定運用とサービス向上に努め、新規事業の取組を進めるほか、お客様へのサポートや利用促進を充実させ、収益性の改善を図るなど、株主様を含むお客様への信頼と期待に応えるよう努めてまいります。



目次

I 経営方針

中期経営計画(2018年度～2020年度)の総括 主な成果
新中期経営計画の位置づけ
「第2の創業・更なる飛躍のためのイノベーション」(目指す姿)

II コア事業戦略

システムの安定運用とサービスの向上
より利便性の高い「総合物流情報プラットフォーム」の構築、機能強化
次期(第7次)NACCSの開発
各種「デジタルプラットフォーム」との連携
最新技術の実用化に関する具体的検討

III 新規事業戦略

新規事業戦略の基本方針
新規事業の概要

IV 海外事業戦略

海外事業

V 経営基盤強化

経営基盤強化のための取組

VI 企業の社会的責任(CSR)

SDGsへの取組

VII 経営目標

業績見通し
お客様や株主様への還元

I . 経営方針

中期経営計画(2018年度～2020年度)の総括 主な成果

■新規事業

- 「貿易関連書類電子保管業務」のサービス開始(2019年12月)
- 業務状況等分析業務の附帯サービスとして「輸出入申告訂正情報の分析サービス」を開始(2021年2月)

■次期(第7次)NACCSの開発

- 次期システムの「基本コンセプト」及び「基本仕様」を策定
- 社内に次期システム調達委員会を設置し、調達に向けた手続を開始

■NACCSの利用促進

- 機能改善を図るべく、プログラム変更を実施
- 税関とタイアップした利用促進活動を実施



■システムの安定運用

- 稼働率100%を達成
- コロナ禍に際し、システム運用等の業務継続に関する施策を実施

■「総合物流情報プラットフォーム」の構築

- NACCSと貿易管理サブシステムの統合を実現(2020年6月)

■お客様の利便性の向上

- 地区協議会での意見交換会によるお客様の声の集約
- NACCS掲示板に検索エンジン導入及びチャットボットの試験的な活用

■株主様への還元

- 毎年度の配当及び段階的増配(毎年度200円)を実施

中期経営計画(2021年度～2023年度)

「NACCS 第2の創業」～更なる飛躍のためのイノベーション～

国際物流・貿易の発展等に寄与するため、新規事業に取り組み、システムの安定運用、お客様へのサポートや利用促進を充実させ、収益性の改善につなげるとともに、お客様の利便性向上を図る。

前 中期経営計画(2018年度～2020年度)

「信頼・安定・成長への挑戦」

NACCSの使命である絶対的な「信頼」及び「安定」に応えるシステム運営を実現し、品質向上を図る。
利益を安定的に確保し、「成長」する構造を作り上げる。

「第2の創業・更なる飛躍のためのイノベーション」(目指す姿)

新たな戦略・機能を創出し、NACCSの価値を高める

企業価値・ブランドの向上
持続的な成長の実現
お客様・株主様への還元

新規事業戦略

- 業務状況等分析業務
- 貿易関連書類電子保管業務
- NACCS保証、他

第2の創業 更なる飛躍のための イノベーション



総合物流情報プラットフォーム

コア事業戦略

- システムの安定運用とお客様のサービス向上
- 総合物流情報プラットフォームの機能強化(デジタルプラットフォームとの連携等)
- 次期(第7次)NACCSの開発
- 最新技術の実用化に関する具体的な検討

経営基盤の強化

ガバナンス コンプライアンス リスク管理 業務継続体制
情報セキュリティ 人材育成 経営効率化 開かれた組織体制 安定的な収益

Ⅱ. コア事業戦略

※コア事業…電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律(昭和52年法律第54号。
以下「NACCS法」という。)第9条第1項第1号から第5号までに掲げる業務(本来業務)

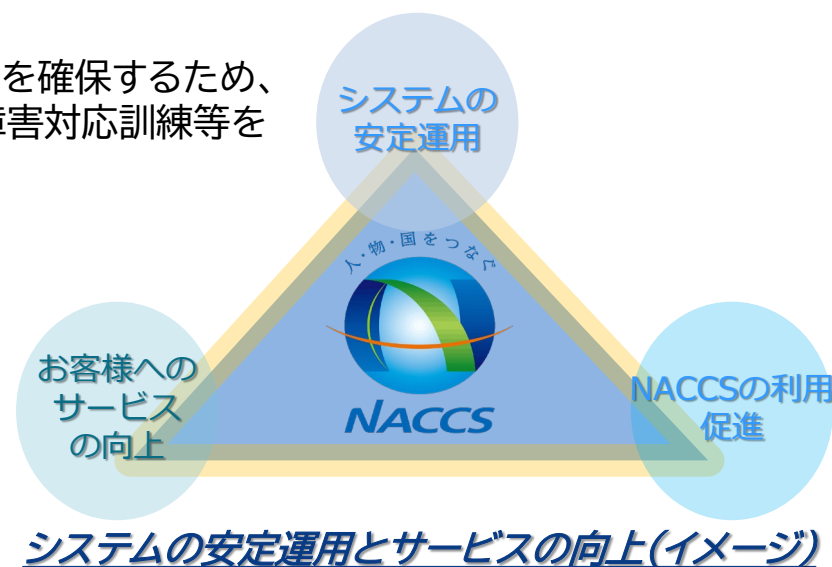
システムの安定運用とサービスの向上

(1)システムの安定運用

- 24時間365日、システムの安定運用に努め、システム稼働率100%(計画的な停止を除きます。)を目指します。
- 想定しうるリスクへの対応策を事前に講じるなどプロアクティブ・マネジメントを実施し、システムの障害発生を未然に防ぐよう努めます。
- 障害や大規模災害等によるシステム停止に対し、迅速な復旧を確保するため、システムベンダー、関係省庁等との連携を強化し、システム障害対応訓練等を実施します。

(2)お客様へのサービスの向上

- お客様のニーズを十分把握し、掲示板の機能改善をはじめとしたNACCS利用のための情報の発信強化と各種セミナーの拡充を図るとともに、ヘルプデスクの対応品質の向上に努め、お客様の視点に立ったサービスの提供を継続します。



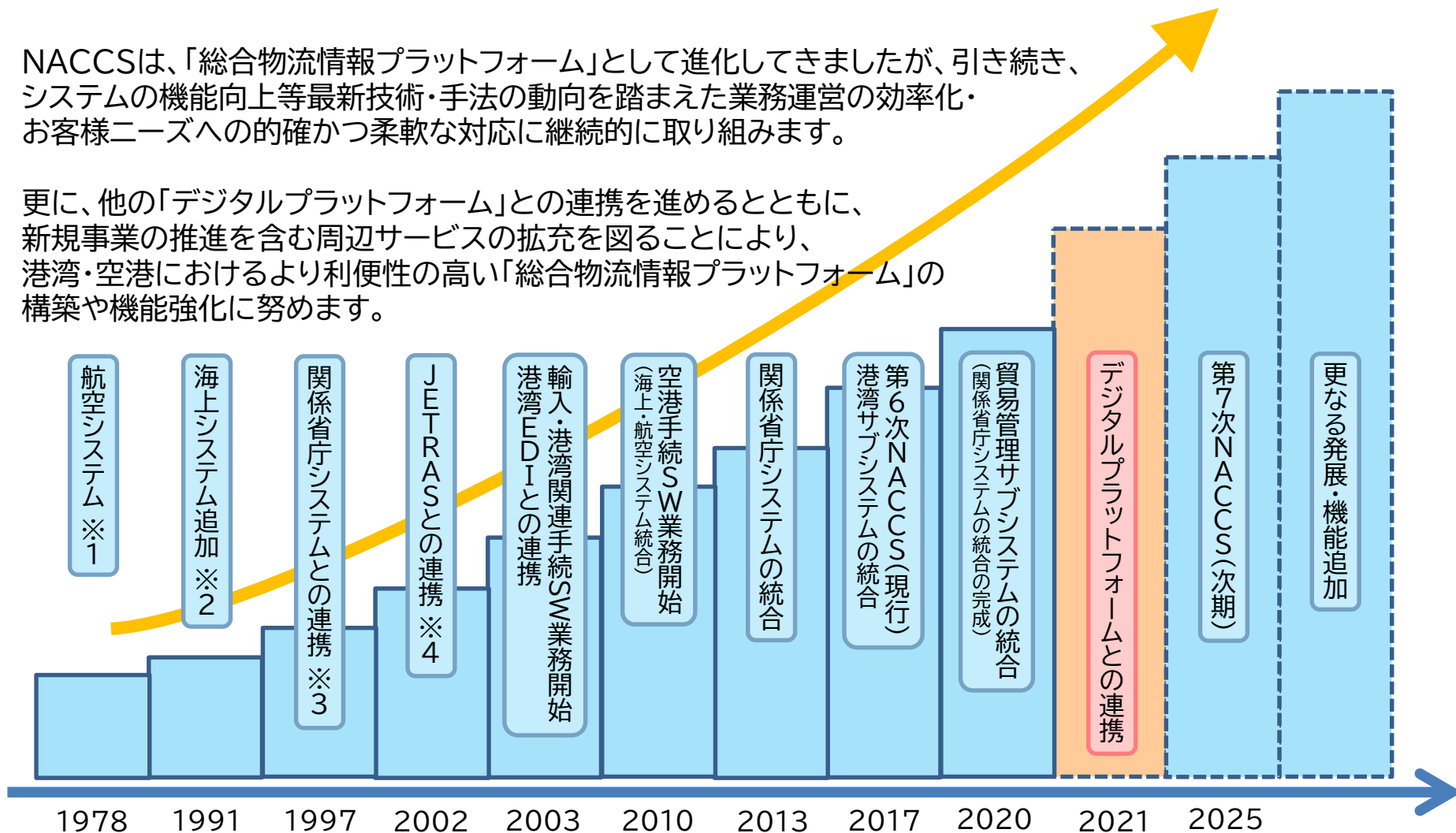
(3)NACCSの利用促進

- 関係省庁とも連携をとりつつ、国際物流に携わる方々の加入促進に努め、NACCSの一層の利用促進を目指します。
- より使い易いNACCSの実現を目指してエリア戦略を基にお客様との接点を増やす取組を推進します。

より利便性の高い「総合物流情報プラットフォーム」の構築、機能強化

NACCSは、「総合物流情報プラットフォーム」として進化してきましたが、引き続き、システムの機能向上等最新技術・手法の動向を踏まえた業務運営の効率化・お客様ニーズへの的確かつ柔軟な対応に継続的に取り組みます。

更に、他の「デジタルプラットフォーム」との連携を進めるとともに、新規事業の推進を含む周辺サービスの拡充を図ることにより、港湾・空港におけるより利便性の高い「総合物流情報プラットフォーム」の構築や機能強化に努めます。



※1 航空貨物通関情報処理システム

※2 海上貨物通関情報処理システム

※3 関係省庁システム:厚生省(厚生労働省)輸入食品監視支援システム(FAINS)、
農林水産省輸入植物検査手続電算処理システム(PQ-NETWORK)、動物検疫検査手続電算処理システム(ANIPAS)

※4 JETRAS:経済産業省貿易管理オープンネットワークシステム

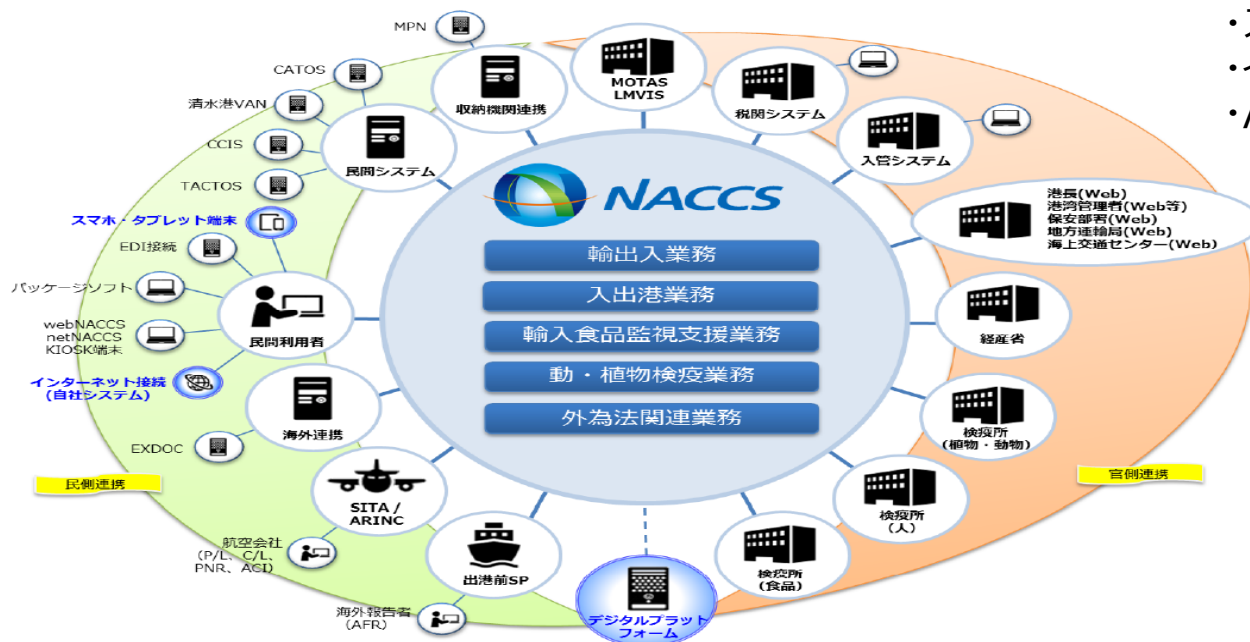
次期(第7次)NACCSの開発

港湾・空港における利便性・信頼性・経済性の高い効率的な「総合物流情報プラットフォーム」の構築を目指します。また、他の「デジタルプラットフォーム」の状況や最新技術の動向を踏まえつつ、関係行政機関及びお客様と意見交換を行いながら、次期(第7次)NACCSの開発を進めます。

※次期(第7次)NACCS開発スケジュール

2018年度	更改スケジュール、基本コンセプトの検討
2019年度	基本仕様の検討
2021年度	ハードウェア・ソフトウェア等の調達
～2023年度	詳細仕様の検討
2025年度	第6次NACCS システム終期 第7次NACCS システム稼働

【第7次NACCSで想定される外部システムとの連携図】



○詳細仕様で検討をする代表的な機能

- ・スマホ・モバイル端末への対応
- ・インターネット接続(自社システム)
- ・AI等の最新技術の活用

7次NACCS動画

検索



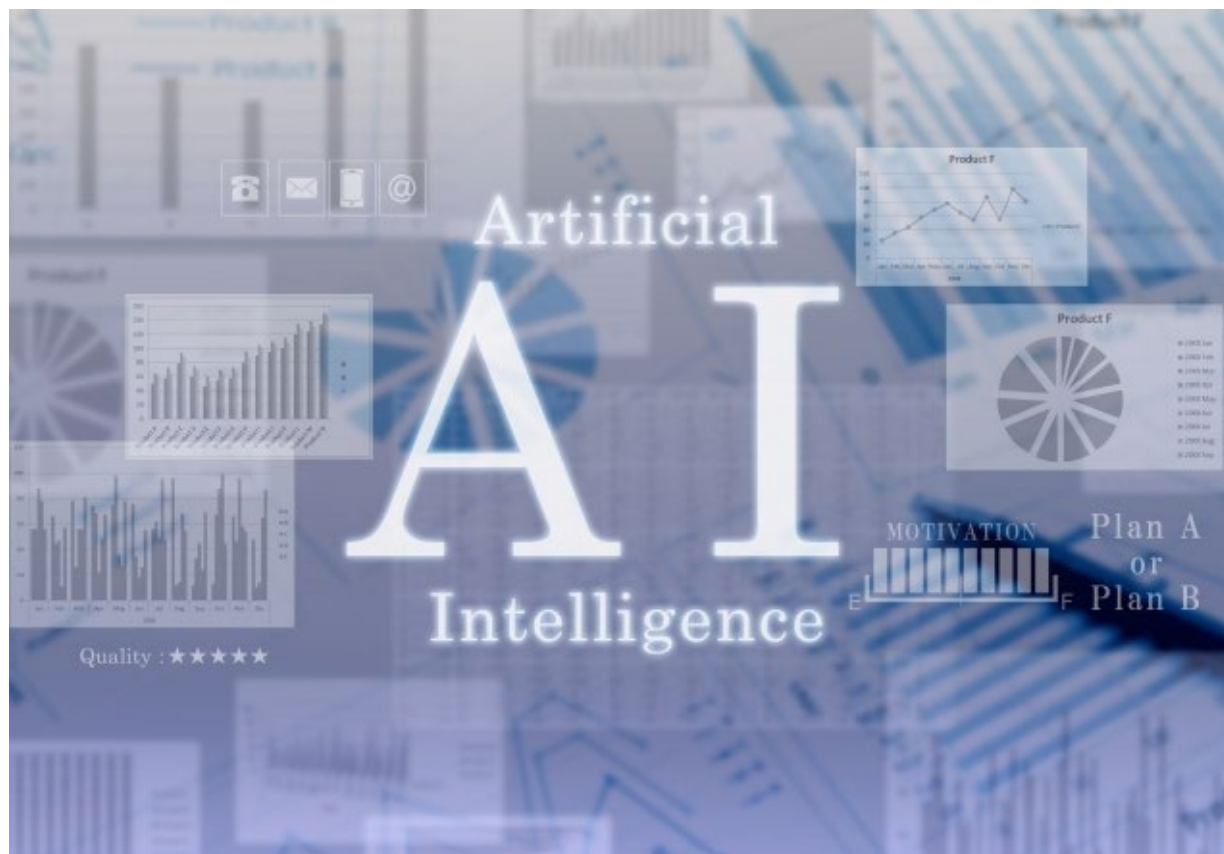
第7次NACCS
基本仕様の情報

国内外では各種「デジタルプラットフォーム」の実用化に向けた動きが活発化しており、その普及により、近い将来、国際物流・国際貿易の省力化やコスト削減が実現することが想定されます。弊社としても、他の「デジタルプラットフォーム」についての情報収集等を進めたうえ、お客様の利便に資する連携に向けた検討を進めていきます。



最新技術(AI等)の活用

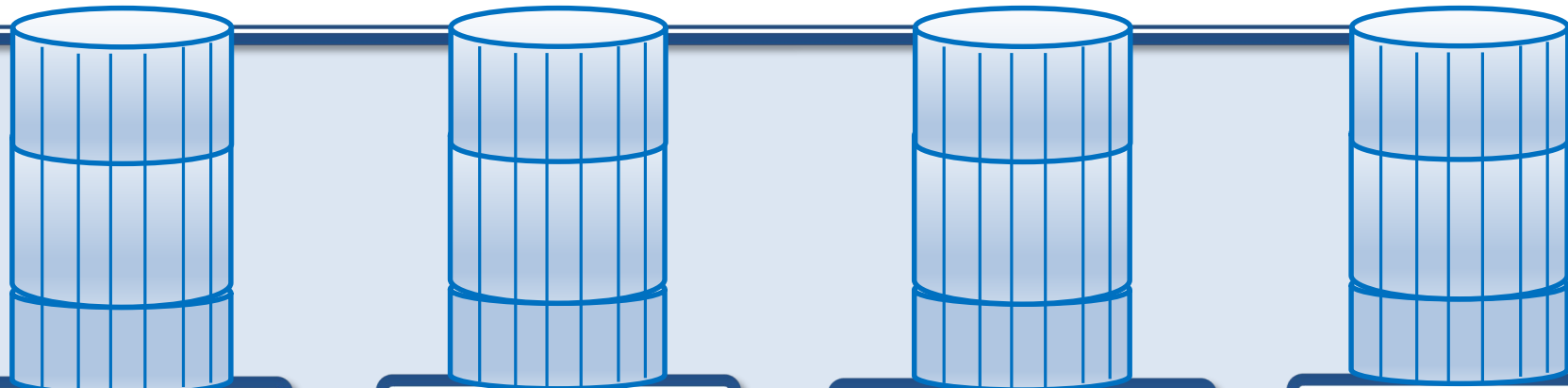
お客様へのサービスの向上や、弊社のコア事業戦略であるより利便性の高い「総合物流情報プラットフォーム」の構築に向けた取組として、AI等の最新技術を活用するための具体的な検討を行います。



Ⅲ. 新規事業戦略

※新規事業…NACCS法第9条第2項に基づき財務大臣の認可を受けて実施する業務(目的達成業務)。
ただし、2021年度から2023年度の期間に新たに提供を開始するNACCS法第9条第1項
第5号に掲げる業務(附帯業務)も含むものとする。

- ・国際物流と国際貿易の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与するため、NACCSと親和性の高い新規事業に取り組みます。
- ・新規事業の積極的展開により、お客様の利便性向上を図るとともに、収益性の改善に努め、新規事業としては過去最高となる3億円程度の売上を目指します。



業務状況等 分析業務

(輸出入申告訂正情報の分析サービス)

貿易関連書類 電子保管業務 (NACCS-DMS®)

NACCS保証

(通関業者向け延納等
担保用保証提供業務)
※本事業の実現にあたっては
当局の認可が前提となります。

その他事業

業務状況等分析業務(輸出入申告訂正情報の分析サービス)

NACCSを利用されている通関業者様を対象に、NACCSで処理された輸出入申告等の訂正情報を抽出・編集し、通関業者様自身でも加工・分析可能なファイル形式にて提供するサービス

貿易関連書類電子保管業務(NACCS-DMS®)

NACCSを利用されている通関業者様を対象に、NACCSで処理された輸出入許可通知情報と併せて、その申告に関連する通関関係書類をNACCS内に保管し、関係者間で共有、活用することができるサービス

NACCS保証(通関業者向け延納等担保用保証提供業務)

あらかじめ弊社と通関業者様との間で保証委託契約を結ぶことにより、弊社を保証人とする保証を関税等に相当する額の担保として提供するサービス

通関業者様は本サービスを利用することにより、当該担保を使って納期限延長申請を行うことができることから、関税等の納付に関する利便性が一層向上することになります

※本事業の実現にあたっては当局の認可が前提となります。

その他事業

上記のほか、お客様の利便性向上につながる様々なサービス(例:有料セミナー等)の検討にも取り組んで参ります

IV. 海外事業戦略

(1) 諸外国へのNACCS型システムに関する支援

ベトナムにおける「*VNACCS」、ミャンマーにおける「*MACCS」の導入支援実績を活かし、更なるNACCS型貿易関連システムに関する支援の可能性についても検討します。

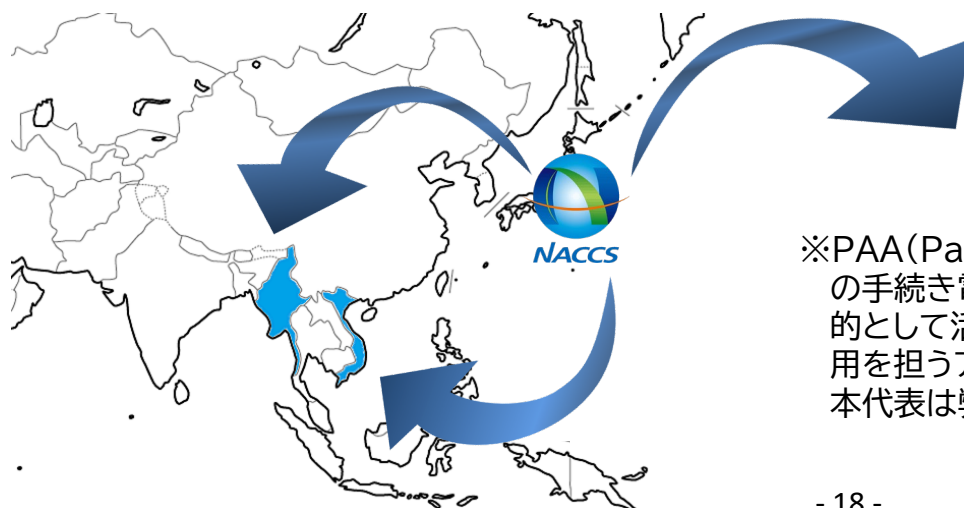
* VNACCS (Viet Nam Automated Cargo Clearance System) : ベトナムのNACCS型貿易関連システム

MACCS (Myanmar Automated Cargo Clearance System) : ミャンマーのNACCS型貿易関連システム

(2) 海外システムとの連携

PAA(Pan Asian e-Commerce Alliance)、WCO(World Customs Organization)、出港前報告制度におけるサービスプロバイダーとの連携等を図るとともに、国境を越えた電子情報交換を推進し、海外システムとの連携について検討します。

また、世界中で貿易・物流情報に関する他の「デジタルプラットフォーム」の開発や実証実験が行われており、NACCSとの国際的な情報連携に向けた検討を行います。

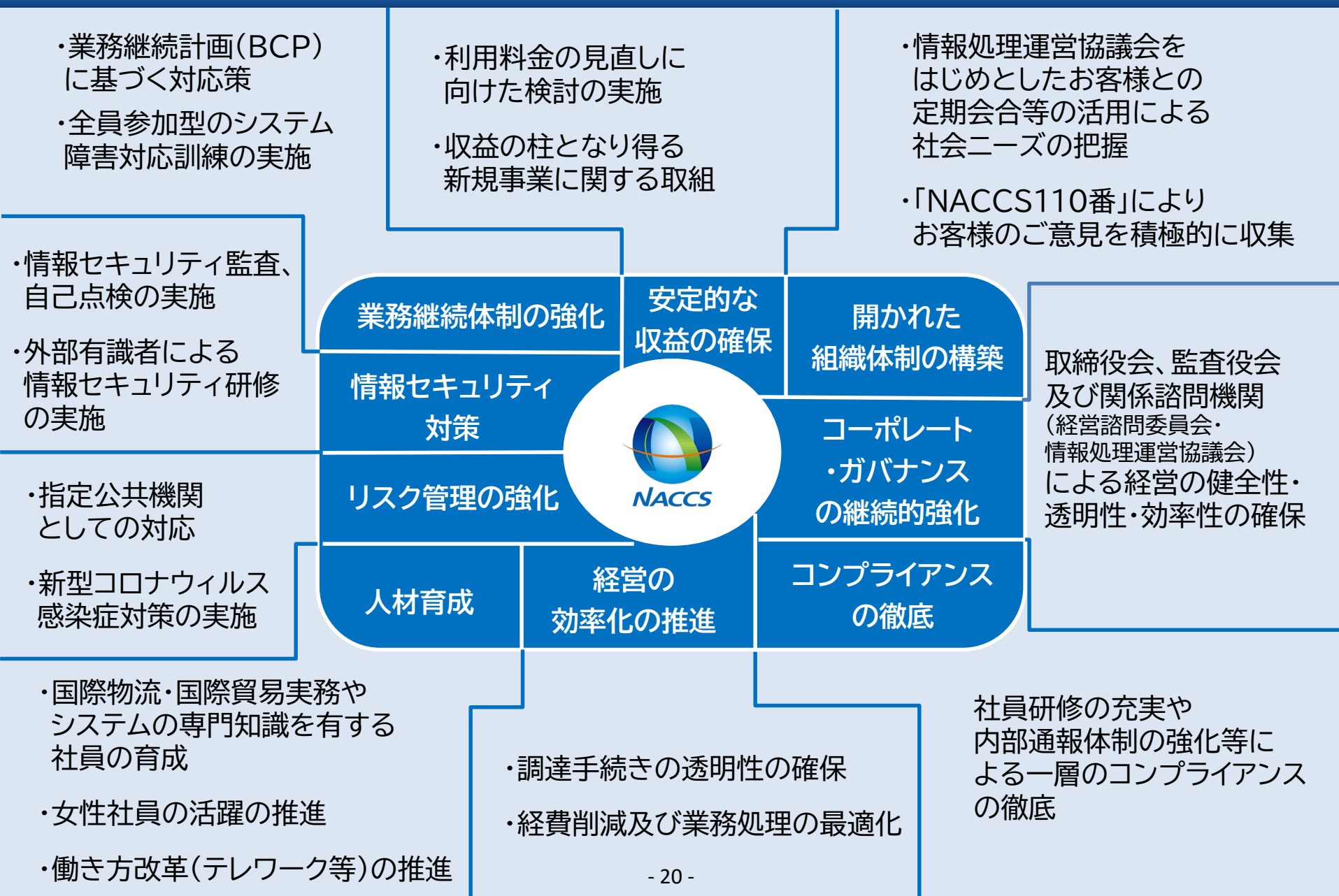


- ・国境を越えた電子情報交換の推進
- ・海外システムとの連携

※PAA(Pan Asian e-Commerce Alliance)とは、アジア域内の手続き電子化・ペーパーレス化を通じた貿易円滑化の推進を目的として活動する事業体の集まりで、貿易・税関関連システムの運用を担うアジア主要国・地域を代表する11社が加盟している(日本代表は弊社)。

V. 経営基盤強化

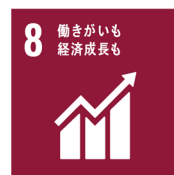
経営基盤強化のための取組



VI. 企業の社会的責任(CSR)

弊社の使命

NACCSの安定運用とともに、官民共同利用システムである「総合物流情報プラットフォーム」NACCSを通じて、お客様の利便性の向上を図り、国際物流と国際貿易の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することを使命とします。



その他の取組

デジタル化を推進
AI等の最新技術を活用



働き方改革の推進
コロナ感染症対策として
テレワークを推進



女性社員の活躍推進



災害対策基本法における
指定公共機関としての責任



グリーン社会の実現
省エネの推進
地域のゴミ拾いボランティア



VII. 経営目標

	2020年度 決算見込み	2021年度 業績見通し	2022年度 業績見通し	2023年度 業績見通し
売上高	81.2億円	85.2億円	84.5億円	86.2億円
営業利益	3.8億円	3.7億円	4.2億円	4.4億円
経常利益	3.0億円	2.7億円	3.1億円	3.7億円
当期純利益	1.8億円	1.9億円	1.5億円	1.8億円

(注)業績見通しは、経済状況の変動による輸出入貿易動向の変化による影響を受けるリスクがあります。

弊社は、お客様や株主様との建設的な対話を通じて、NACCSの安定的運用とサービスの向上に努めるとともに、NACCSと親和性の高い新規事業等に取り組むことにより、株主様を含むお客様の信頼と期待に応えてまいります。

そして、お客様サービス向上等に関する各般の取組を推進しつつ、配当を含めた株主様の負託にも応えられる企業を目指し、2016年度の期末配当から毎年度、段階的な増配を行ってきております。

新中期経営計画(2021年度～2023年度)の期間においても、持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値を高められるように努めます。

弊社の配当実績

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一株当たり 配当額	4,300円	4,500円	4,700円	4,900円

私たちは、お客様と共に歩み、

「人・物・国」をつなぐNACCSを通じて、

国際物流の発展に貢献します。



本資料に記載されている弊社の経営目標等の将来に関する記述については、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や本資料の作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものです。このため、今後の経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク等の影響により、実際の業績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があります。

本資料は、弊社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。